

=相続に対する親子の意識調査=

親は子が期待するほど相続準備や遺産相続は考えていない。

むしろ、生前贈与や住宅資金といった事前援助に前向き。

将来、親の家に住まないかもしれない空き家予備軍の子世帯は約5割に。

相続税改正により課税対象が拡大した中、相続税対策の実情を把握し公表することによって、親子で今後資産をどのようにしていくかについて話し合うきっかけになればと考えています。

私たち住宅メーカー「**イエノミカタプロジェクト**」チーム（ホームページURL：<http://ienomikata.com/>）が、「家の見かた」だけでなく「親子の味方」となれるよう、情報提供を目的にアンケート調査を実施しました。

調査結果ダイジェスト

**1. 相続に対する考え ～お互いを知らない親子たち～
『親はシビア、子は遠慮がち！？ 相続に対する考え』**

- 子が思うほど、親は子にお金を残そうとしていない。（→ P4）
[子への相続を考える親は13%。それに対して、子の23%は親が考えていると回答]
- 一方、親の生前贈与や住宅資金援助の意向は、子が思うより高い。（→ P5・P6）
[親の49%が生前贈与を予定。住宅資金も51%が援助意向あり]

**2. 相続税対策の現状 ～親子でかなり違う認識～
『親は子が思うほど、相続税対策も、相続の準備もしていない！』**

- 相続税対策をしていると回答した親は、わずか6%。
一方、子の16%は親が対策をしていると思っている。（→ P7）
- 相続の準備においても親の実施率は低く、各種の相談や準備をしているのは2～7%にとどまる。
子は17～22%も、親が何らかの準備をしていると思っている。（→ P8）

**3. 空き家予備軍はここに
『子世帯の約5割を占める空き家予備軍』**

- 将来、「親の家に住むつもり」の子は13%。「親の家を相続するが、住むつもりはない」(23%)と「わからない」(29%)を合計した「空き家予備軍」層は約5割という結果に。（→ P11）

■「イエノミカタプロジェクト」とは

住宅メーカー9社（旭化成ホームズ（ヘーベルハウス）、住友林業、積水化学工業（セキスイハイム）、大和ハウス工業、トヨタホーム、パナホーム、ミサワホーム、三井ホーム、ヤマダ・エスバイエルホーム）が共同で、住宅建築を通じたよりよい暮らしのありかたを提案することを目的としたプロジェクトです。

<公式サイト> <http://ienomikata.com/>

■本調査についてのお問合せは、下記までお願いいたします■
イエノミカタプロジェクト 株式会社HanoiAdvancedLab 担当：古田
TEL:03-6276-4401 e-mail:ienomikata@hanoi.jp

<< 目次 >>

調査概要	2
回答者プロフィール	3
<1. 相続に対する考え ～お互いを知らない親子たち～>		
資産は残す？ or 使いきる？	4
相続対策するなら何？	5
生前贈与で多い住宅資金援助、親はどう思っているの？	6
<2. 相続税対策の現状 ～親子でかなり違う認識～>		
相続税対策はしている？ or していない？	7
相続の準備は進めている？	8
相続の話、親から話す？ or 子から話す？	9
いつのタイミングで話してる？ 相続の話	10
<3. 空き家予備軍はここに>		
将来、親の家に住む？ or 住まない？	11
調査結果のまとめ	12

<< 調査概要 >>

■調査目的 50歳～69歳の親世帯および結婚している25歳～49歳の子世帯を対象に、親子のコミュニケーション、相続、子世帯の住宅取得に対する親世帯の関わりや支援などについて明らかにすること

■調査対象

	親世帯	子世帯
年齢	50歳～69歳 ・一戸建て住宅に居住 ・長男または長女が結婚・婚約しており、その子世帯が一戸建て住宅を取得していない方	25歳～49歳 ・既婚 ・対象者もしくは配偶者の親の誰かが健在
居住地	首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県) 名古屋市 関西圏(京都府・大阪府・兵庫県)	首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県) 名古屋市 関西圏(京都府・大阪府・兵庫県)
回収数	首都圏 606名 名古屋市 86名 関西圏 301名 総回収数 993名	1) 注文一戸建て住宅建築実施者(3年以内)1000名 首都圏 600名 名古屋市 100名 関西圏 300名 2) 住宅建築・購入意向者(3年以内)1000名 首都圏 600名 名古屋市 100名 関西圏 300名 総回収数 2000名

■調査方法 インターネットリサーチ

■調査期間 親世帯:2014年8月7日(木)～2014年8月9日(土)

子世帯:2015年1月16日(金)～2015年1月21日(水)

回答者プロフィール

■性別（全体／単一回答）

		（%）	
		男性	女性
子世帯全体	(n=2000)	56.0	44.0
親世帯全体	(n= 993)	67.0	33.0

■年齢（全体／数値回答）

		（%）					平均（歳）
		20代	30代	40代	50代	60代	
子世帯全体	(n=2000)	6.6	44.4	49.1	—	—	39.0
親世帯全体	(n= 993)	—	—	—	32.4	67.6	61.7

■居住地（全体／単一回答）

		（%）		
		首都圏	名古屋市	関西圏
子世帯全体	(n=2000)	60.0	10.0	30.0
親世帯全体	(n= 993)	61.0	8.7	30.3

■世帯年収（全体／単一回答）

		（%）											
		収入はない	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	わからない	無回答
子世帯全体	(n=2000)	2.4	0.9	7.6	25.1	20.6	14.0	10.2	6.3	2.8	2.7	—	7.7
親世帯全体	(n= 993)	—	4.2	21.9	21.1	16.0	11.8	5.4	4.3	1.7	1.4	9.0	3.1

■自宅の土地の広さ（一戸建て住宅居住者／単一回答）

		（%）										
		90㎡(27坪)未満	90㎡(27坪)～120㎡(36坪)未満	120㎡(36坪)～150㎡(45坪)未満	150㎡(45坪)～180㎡(55坪)未満	180㎡(55坪)～210㎡(64坪)未満	210㎡(64坪)～240㎡(73坪)未満	240㎡(73坪)～270㎡(82坪)未満	270㎡(82坪)～300㎡(91坪)未満	300㎡(91坪)～330㎡(100坪)未満	330㎡(100坪)以上	わからない
子世帯全体	(n=1166)	10.5	23.0	20.0	15.8	7.9	4.8	3.9	2.1	2.1	4.3	5.8
親世帯全体	(n= 993)	11.9	18.6	13.5	14.5	12.2	5.5	4.7	2.1	3.4	8.5	5.0

■自宅の建物の広さ（全体／単一回答）

		（%）								
		80㎡(24坪)未満	80㎡(24坪)～100㎡(30坪)未満	100㎡(30坪)～120㎡(36坪)未満	120㎡(36坪)～140㎡(42坪)未満	140㎡(42坪)～160㎡(48坪)未満	160㎡(48坪)～180㎡(54坪)未満	180㎡(54坪)～200㎡(60坪)未満	200㎡(60坪)以上	わからない
子世帯全体	(n=2000)	35.3	17.4	17.3	8.5	3.9	2.0	1.8	2.3	11.7
親世帯全体	(n= 993)	7.9	16.6	20.0	16.1	13.9	4.9	3.6	6.7	10.2

■住居形態（全体／単一回答）

		（%）								
		自己所有の土地もしくは新たに土地を取得して（建築条件なし）建築した注文一戸建て住宅	建築条件付き土地を取得して建築した注文一戸建て住宅	新築分譲一戸建て住宅	新築分譲マンション	中古一戸建て住宅	中古マンション	賃貸一戸建て住宅	賃貸マンション・アパート	その他
子世帯全体	(n=2000)	43.2	9.3	2.6	6.2	1.2	2.5	2.1	30.9	2.2

		（%）					
		単世帯住宅	二世帯住宅	賃貸併用住宅	店舗・事務所併用住宅	賃貸+店舗・事務所併用住宅	その他
親世帯全体	(n= 993)	76.7	19.5	0.7	2.7	—	0.3

1. 相続に対する考え

～お互いを知らない親子たち～

資産は残す？ or 使い切る？

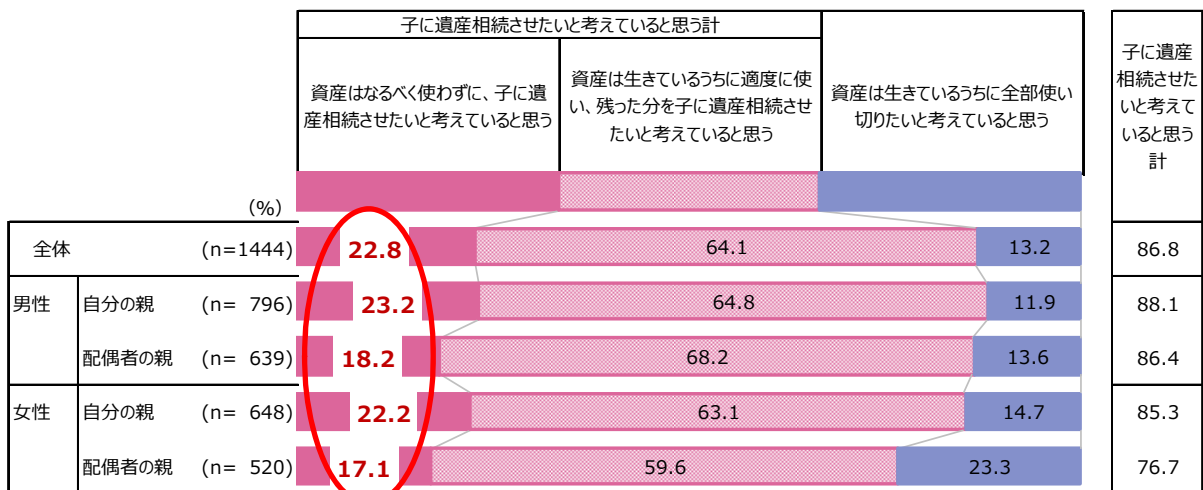
- ▶ 「資産はなるべく使わずに、子への相続を考えている」親世帯は13%。
- ▶ 一方、「資産はなるべく使わずに、子に相続させたいと考えていると思う」と回答した子世帯は22%。

(考察) 子が思うほど、親はお金を残そうとしていない！ 親は、生きている間に適度に使う意向がうかがえる。

子世帯

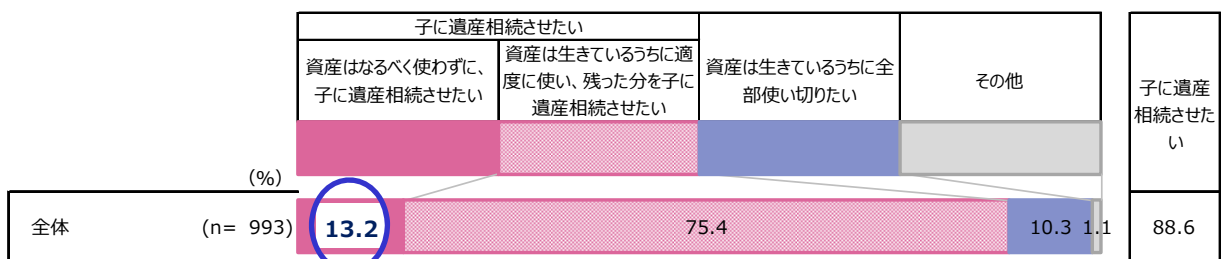
■ 子から見た親の相続意向

(親が健在で、遺産相続についての考え方を認知している人/単一回答)



親世帯

■ 相続についての意向 (全体/単一回答)

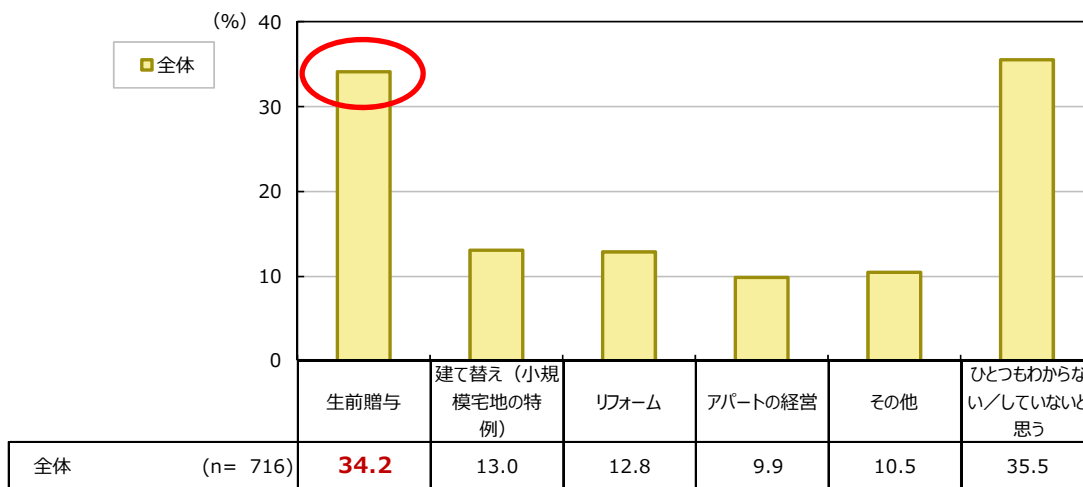


相続対策するなら何？

▶ 親子ともに「生前贈与」が最も多く、親世帯では49%が生前贈与を希望。
(考察) 相続税対策は親子ともに生前贈与希望が高いので、思いきって親子で話し合いをしてみてもいいだろうか。

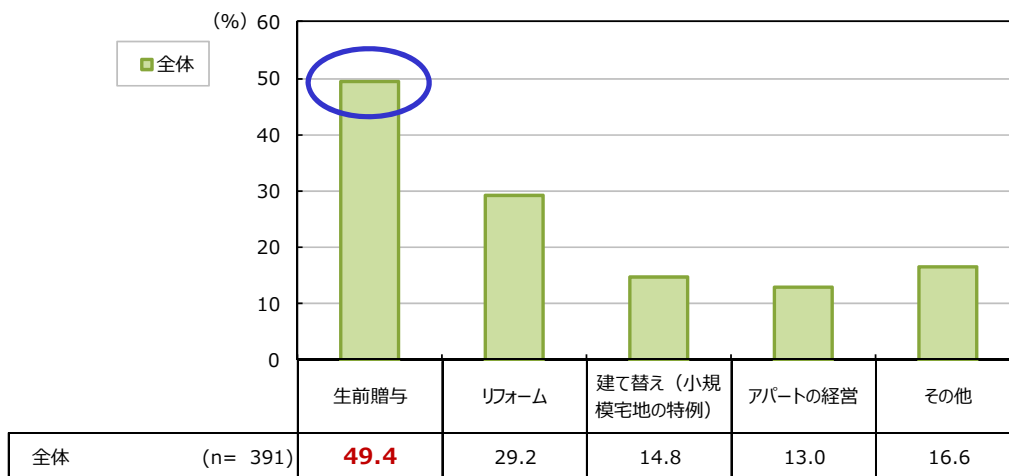
子世帯

■ 親がしていると思う相続税対策の内容（相続税を払う必要がある親がいる人／複数回答）



親世帯

■ 相続税対策の内容（相続税を支払う必要がある人／複数回答）



1. 相続に対する考え

～お互いを知らない親子たち～

生前贈与で多い住宅資金援助、親はどう思っているの？

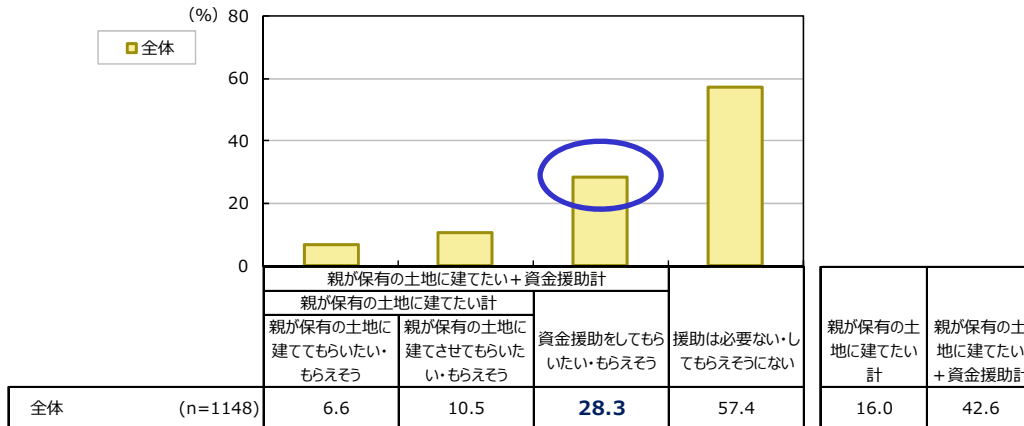
▶ 子世帯が住宅を取得する際の、親世帯からの資金援助については、親世帯の51%が「資金援助をする」と回答したのに対し、「資金援助をしてもらいたい・もらえそう」と回答した子世帯は28%。両者間に大きな意向の違いが見られる。

▶ また、親世帯からの予定援助額は、バラツキのある結果に。

(考察) 住宅取得時は、遠慮なく親に資金相談をしてみよう。援助金額目安の確認も忘れずに。

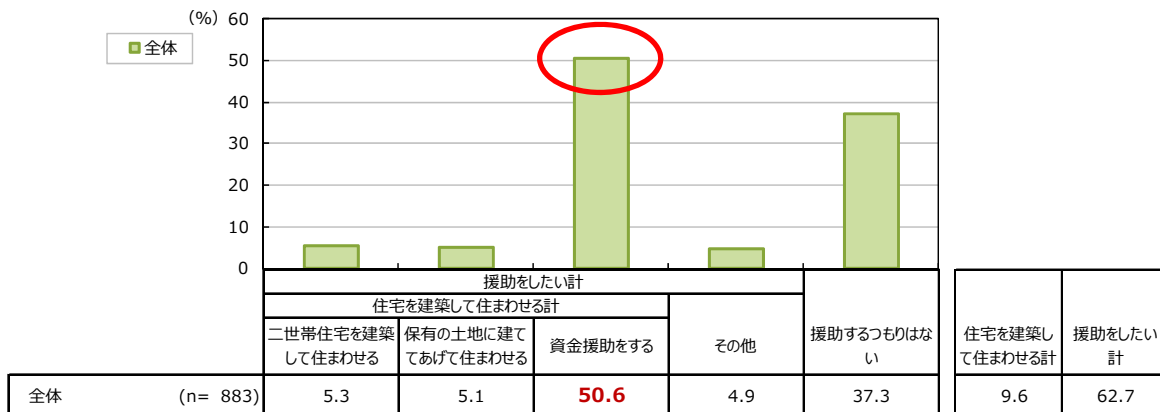
子世帯

■ 住宅を取得する際の親からの援助への期待 (住宅の建築・購入検討者で親が健在の人 / 複数回答)

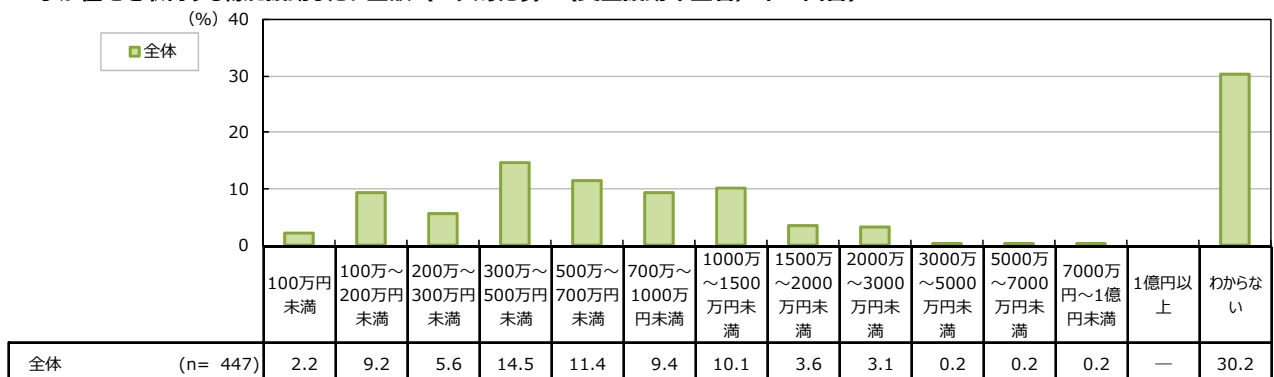


親世帯

■ 子が住宅取得する際の援助意向 (子の住宅取得に関わりたい人 / 複数回答)



■ 子が住宅を取得する際に援助したい金額 (一人あたり) (資金援助希望者 / 単一回答)

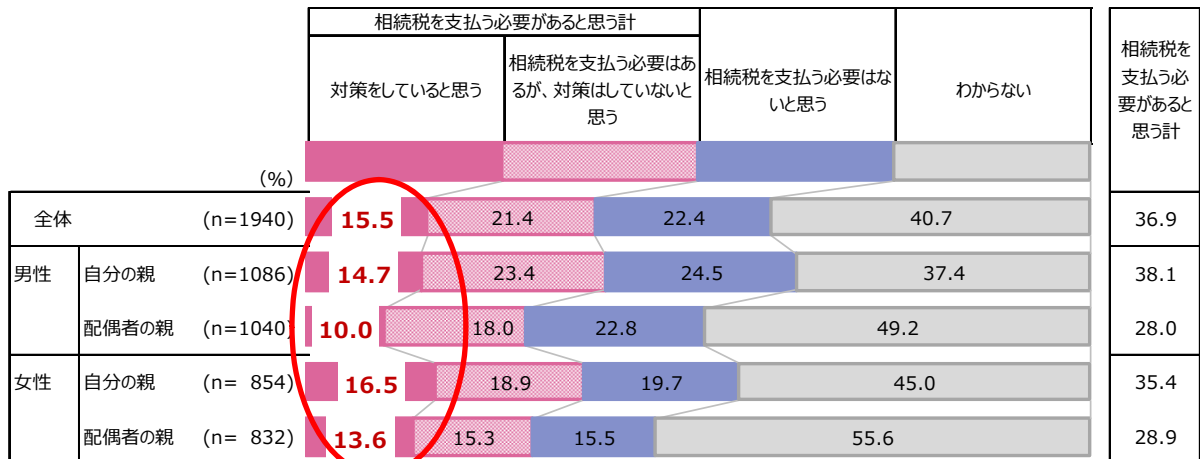


相続税対策はしている？ or していない？

▶ 「相続税対策をしている」親世帯は6%に対し、子世帯は16%が対策済みと思っている。
(考察) 子が思うほど、親は相続税対策をしていない。していると思っていたとしても確認が必要と思われる。

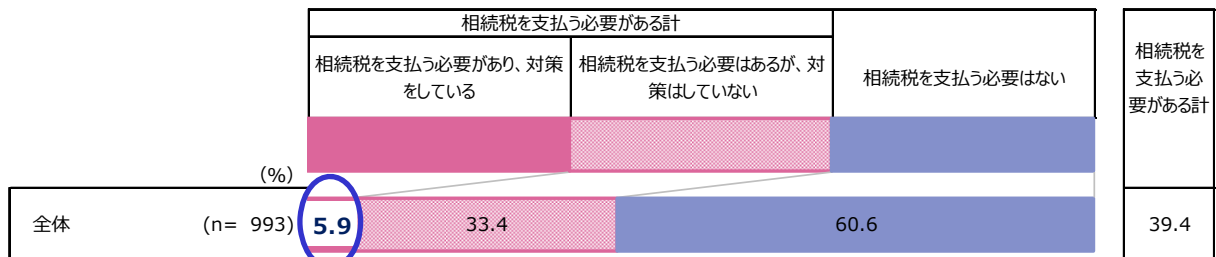
子世帯

■ 親の相続税対策の状況（親が健在の人／単一回答）



親世帯

■ 相続税対策の状況（全体／単一回答）



2. 相続税対策の現状
～親子でかなり違う認識～

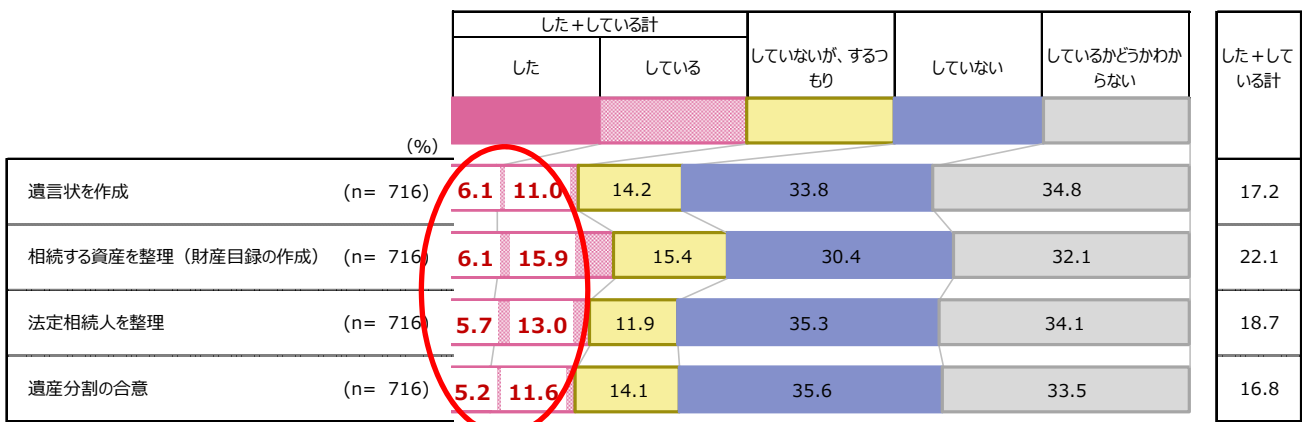
相続の準備は進めている？

▶ 相続に向けた準備を「した」または「している」と回答した子世帯は17～22%に対し、親世帯はわずか2～7%。両者間に大きなギャップが見られる。

(考察) 子が思うほど、親は相続準備をしていない。するつもりと答えた親は4割近くいるので、親が元気なうちに準備することを勧めてみてはどうだろうか。

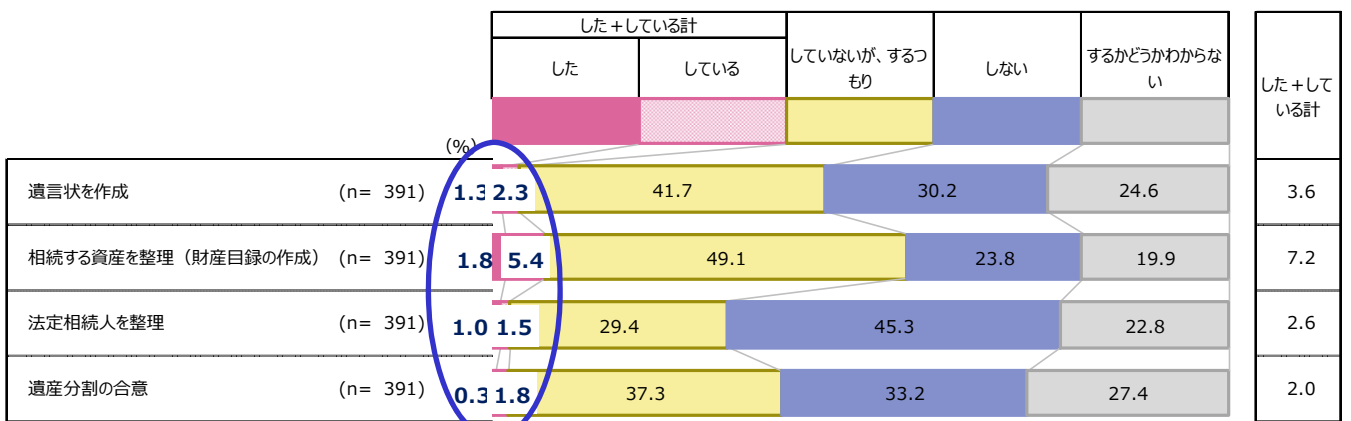
子世帯

■ 相続のための準備状況（親が相続税を支払う必要がある人／それぞれ単一回答）



親世帯

■ 相続のための準備状況（相続税を支払う必要がある人／それぞれ単一回答）



2. 相続税対策の現状

～親子でかなり違う認識～

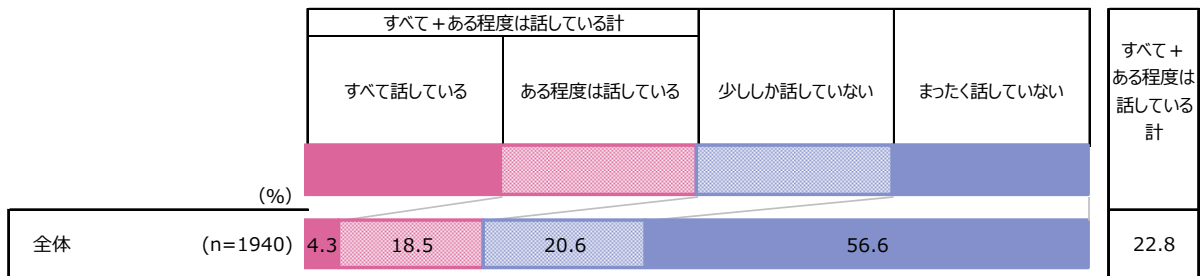
相続の話、親から話す？ or 子から話す？

▶ 相続について話し合ったことがある親子は23%。その話は、「子世帯から切り出した」と回答した子世帯は24%に対し、親世帯は9割以上が「自ら切り出した」と回答しており、「子から求められた」と回答した親は3%とギャップがみられる。

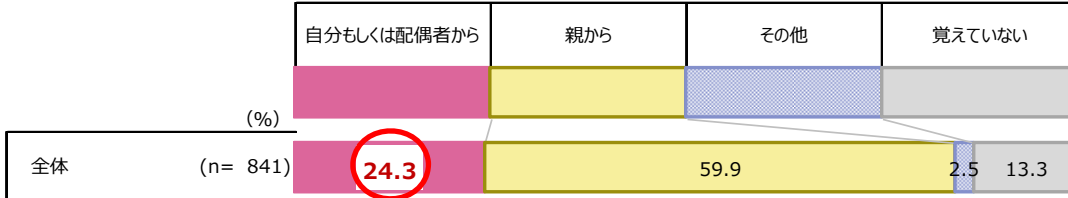
(考察) 子から話を切り出す時の話しにくさがうかがえる。子から話を切り出す時には、住宅取得などのタイミングで思いきって話をしてみてもどうか。

子世帯

■ 相続について親と話した程度（親が健在の人／単一回答）

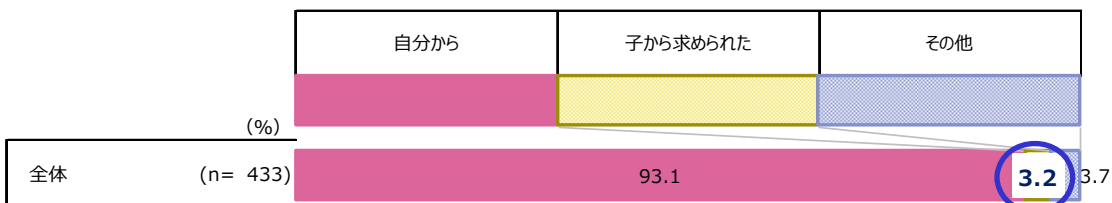


■ 相続についての話を始めた人（相続について親と話した人／単一回答）



親世帯

■ 相続についての話を始めた人（相続について子と話した人／単一回答）

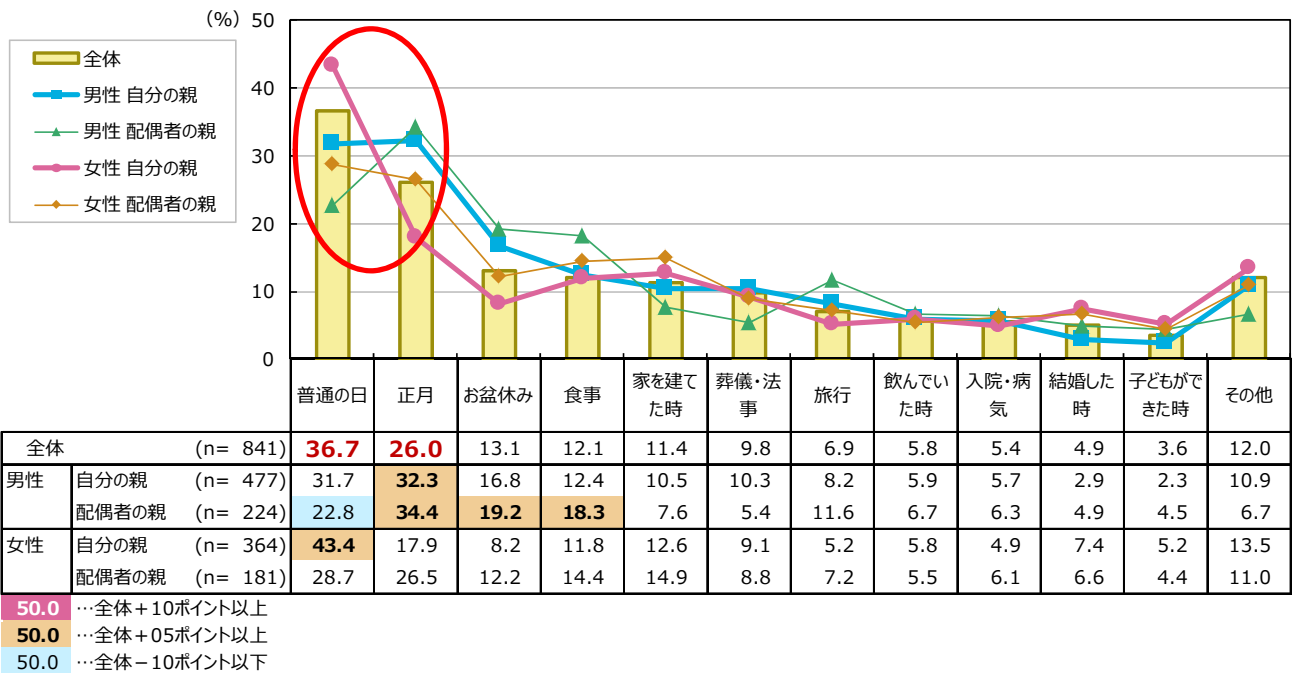


▶ 子世帯は「普通の日」が37%、「正月」が26%となった。一方、親世帯は圧倒的に「普通の日」が多く、53%。

(考察) 特別な日に話すケースは意外に少なく、日常会話の中で話すケースが多い。日頃の親子間のコミュニケーションをいかによくしておくかが重要と思われる。

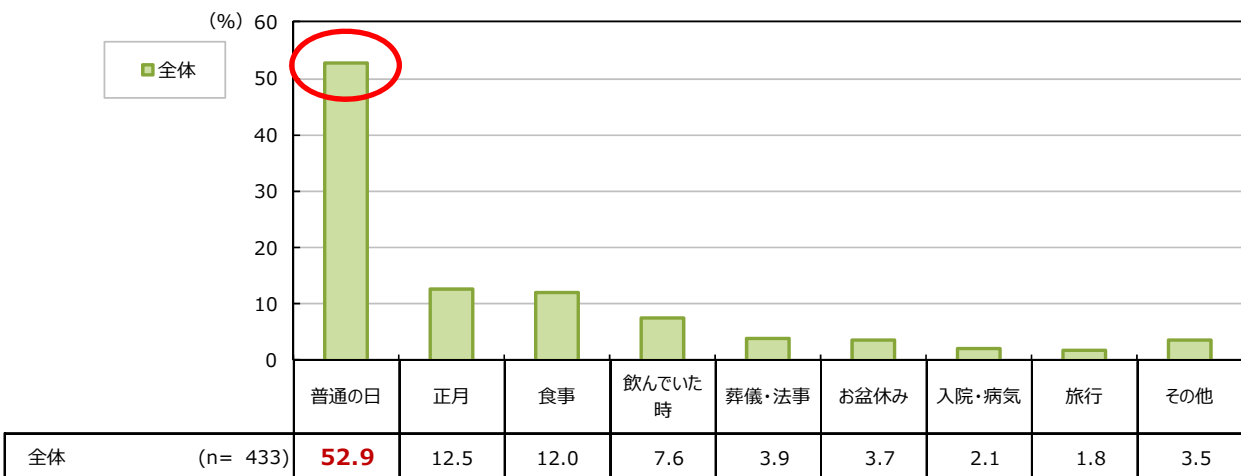
子世帯

■ 相続について親と話した機会（相続について親と話した人／複数回答）



親世帯

■ 相続について子供と話した機会（相続について子と話した人／単一回答）



- ▶ 子世帯に、将来親の家に住む予定があるかを聞いたところ、「住むつもり」と回答したのは13%にとどまり、空き家予備軍となりそうな「相続はするが、住むつもりはない」「わからない」を合計した割合(※)は50%を越す回答に。
- ▶ 兄弟構成別にみると、一人っ子では27%、さらに兄弟のうちの長子を加えた広義の長子の場合でも22%が「相続はするが、住むつもりはない」と回答している。

(考察) 親の家は相続時に、子の側で別の生活スタイルが確保されているなどで、ネックとなりやすい!? 早めにこうした問題を話し合わないと、今後、空き家が増える可能性が高いと思われる。

※「相続する予定も住むつもりもない」は兄弟・姉妹が住む可能性があるため、空き家予備軍から除外して計算

子世帯

■ 親の家に住む予定（親が所有する土地・建物がある人／単一回答）

	(n)	住むつもり（住んでいる）計			住むつもりはない計（空き家予備軍）		住むつもり（住んでいる）計	住むつもりはない計（空き家予備軍）
		将来的には相続して住む予定（住んでいる）	相続する予定はないが、住むつもり	相続する予定も住むつもりもない	相続はするが、住むつもりはない	わからない		
全体	(n=1461)	10.3	2.9	22.9	28.5	35.3	13.2	51.4
兄弟構成別								
一人っ子計	(n= 105)	14.3	2.9	26.7	26.7	29.5	17.1	53.4
男性	(n= 63)	15.9	3.2	25.4	25.4	30.2	19.0	50.8
女性	(n= 42)	11.9	2.4	28.6	28.6	28.6	14.3	57.2
兄弟あり計	(n=1253)	9.5	3.1	20.8	29.2	37.4	12.6	50.0
長子計	(n= 584)	11.3	3.4	21.1	29.6	34.6	14.7	50.7
長男	(n= 343)	15.2	4.4	22.4	32.4	25.7	19.5	54.8
長女	(n= 241)	5.8	2.1	19.1	25.7	47.3	7.9	44.8
第二子以降計	(n= 669)	7.9	2.8	20.6	28.8	39.8	10.8	49.4
男性	(n= 358)	10.6	3.6	24.3	27.4	34.1	14.2	51.7
女性	(n= 311)	4.8	1.9	16.4	30.5	46.3	6.8	46.9
一人っ子+長子計	(n= 689)	11.8	3.3	21.9	29.2	33.8	15.1	51.1
男性	(n= 406)	15.3	4.2	22.9	31.3	26.4	19.5	54.2
女性	(n= 283)	6.7	2.1	20.5	26.1	44.5	8.8	46.6
世帯年収別								
全体	(n=1461)	10.3	2.9	22.9	28.5	35.3	13.2	51.4
300万円未満	(n= 76)	9.2	1.3	22.4	35.5	31.6	10.5	57.9
300万～500万円未満	(n= 206)	11.7	2.9	22.8	30.1	32.5	14.6	52.9
500万～700万円未満	(n= 387)	9.3	2.6	18.6	30.7	38.8	11.9	49.3
700万～1000万円未満	(n= 351)	11.1	3.7	25.4	25.4	34.5	14.8	50.8
1000万円以上	(n= 356)	10.4	2.8	28.4	24.2	34.3	13.2	52.6

50.0 …全体+10ポイント以上
 50.0 …全体+05ポイント以上
 50.0 …全体-10ポイント以下

調査結果のまとめ

親子間の資産移転についての問題は、年々注目度が高まっています。

1650兆円(※1)の家計金融資産の66%(※2)のシェアを60歳以上が持つといわれ、また年金も潤沢な高齢層。

一方、日本の終身雇用システムが崩れ、非正規雇用の増加のもと世帯年収が下がり続け、また将来の年金も期待できない若年層。

親世代から子世代へのスムーズな資産移転は、国家的な課題と言えます。

では、どのように資産は移転されるのでしょうか？

今回の調査結果をみると、主導権を握る親世帯では「相続」という形で財産を子に残そうと具体的に行動している人は少なく、「相続」の準備には消極的である様子がうかがえます。資産は自分が生きているうちに適度に使い、残った分を子に相続させたいと考える方が大半です。しかしながら、相続税対策としての資産移転には積極的であり、約半数が

「生前贈与」を考えています。そして、その「生前贈与」の中でも、特に子の住宅の「資金援助」への意向が高いようです。

一方、子世帯では、親は財産をなるべく残して「相続」の準備もしていると考えている人が親世代よりも多いものの、「住宅資金援助」をしてもらえそうと考える人は親の半分にとどまっています。

子世代は親世代の意図をあまり読み取れておらず、両者間には認識のギャップがあることがわかりました。

また、相続についての親子間コミュニケーションの状況を見ると、子からは話しぶりがうかがえます。しかし、実際に相続について話している人は“普通の日”に話す機会が最も多く、普段の会話からふと相続の話に発展していることが推察できます。

こうした親子間の資産移転の問題は、近年、話題となっている「空き家問題」に対する影響を内包していることが、調査結果からわかりました。

「親の家」はどれくらい子に住み継がれるのでしょうか？

今回の調査結果では、半分の「親の家」は住み継がれない可能性が高いという結果が出ました。

“長男は家を継ぐもの”という常識もほとんど残っていないようで、男性長子(広義の長子:一人っ子および兄弟のうちの長子)でも54%が空き家予備軍となっています。

「親の家」の相続時には、子の側は別の生活スタイルが確立していることが多いことが予想され、早めにこうした問題を親子間で話し合っ対処方法を考えておかないと、今後、ますます空き家が増える可能性が高いと思われます。

今回の調査結果から、親子間のコミュニケーションの必要性を改めて感じさせられました。

子が住宅を取得するタイミングで、

- ・“普通の日”に何気なく“住宅資金援助”を“生前贈与”という形で相談
- ・「親の家」についてどうするかを相談

することを、イェノミカタプロジェクトでは推奨致します。

住宅資金贈与税の非課税枠が拡大している、今こそ親子で話し合うよい機会ではないでしょうか。

家づくりのことだけでなく、相続税対策についてもハウスメーカーの営業担当にご相談いただければと思います。

※1 … 日本銀行「資金循環統計(速報)(2014年第3四半期)」による

※2 … 総務省「家計の金融行動に関する世論調査(平成26年)」による